

昭和49年8月13日第三種郵便物認可  
昭和62年7月10日発行(毎月1回10日発行)  
第16巻第7号第167号

# 技術と人間

JULY  
1987

7

特集

いま米、食糧を考える

米の自由化と  
日本農業の現状

大野和興

放射能汚染食品を  
めぐるフィリピン、タイ  
そして日本の動き

小椋純一

近代化農業技術の  
形骸化

中村修

米を考える

薄井清

オートマチック車の  
システムの欠陥

T. A. ワーサン

放射能を残して  
水を盗る

武本和幸

「人間と生命」をめぐる  
現状から

日下健

大きく揺れる合衆国  
原子力事情

田窪雅文

に現

挑代

むが

総問

合う

雑も

誌の

# 放射能を残して水を盗る

柏崎原発とJAPIC「関越総合利水計画」

武本和幸

東京電力は一月二十三日、柏崎刈羽原子力発電所の六、七号に新型原発（ABWR—一三五・六万キロワット）を導入すると発表した。新潟県と柏崎市、刈羽村は二月二十四日、東京電力が六、七号を施設計画に編入することに同意した。

昨年五月、チェルノブイリ原子力発電所事故から一カ月後に、東京電力の豊田副社長は「柏崎刈羽六、七号は新型炉を予定していたが、需要が低迷していることもあるし、事故で国民・地域住民の了解を得られないので、計画を凍結し無期限延期する」と発表している。この発言は最近の国内外の政治経済情勢やエネルギー情勢から考えて当然のことと理解できるところであった。

ところが、九月下旬から漁業交渉（すでに妥結している漁

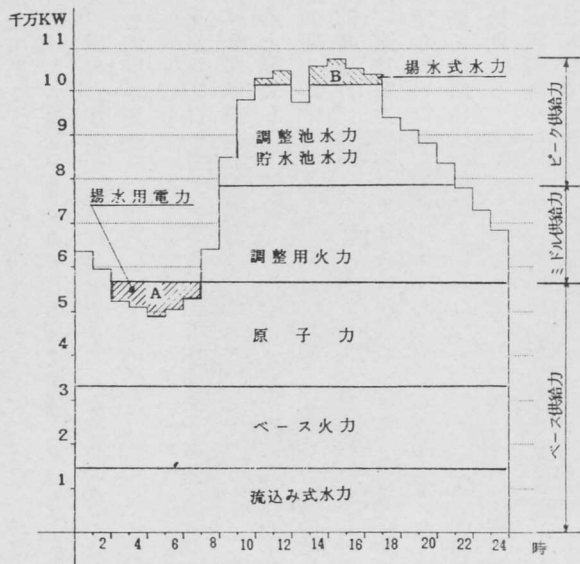
業権放棄は八〇〇万キロワットの出力を前提にしているが新型炉導入で、一一〇万×五十一三五・六万×二で八二一萬二〇〇〇キロワットになるので再交渉）を開始したのである。

凍結されたはずの計画が、何カ月も経ずに動き出したのである。背景に何かあることを感じて調査した結果、JAPIC（日本プロジェクト産業会議）が『関越総合利水計画』を画策しており、民間活力導入による国内需要拡大のために急に原発増設計画が浮上したものであることが判明した。

そしてこのJAPIC計画の一部はすでに実行に移されている。

この報告は、原子力発電所と揚水発電所との関係と、信濃川の水を利根川に導水し、関東地方で消費しようとするJA

PICの『関越総合利水計画』を広く知ってもらうためのものである。また、「電気が不足するから原子力発電が必要だ」との主張に対して、電力需要と供給の実態に電気があり余っているようすと、原子力発電がなくとも電力は不足しないことを示すことを目的としている。

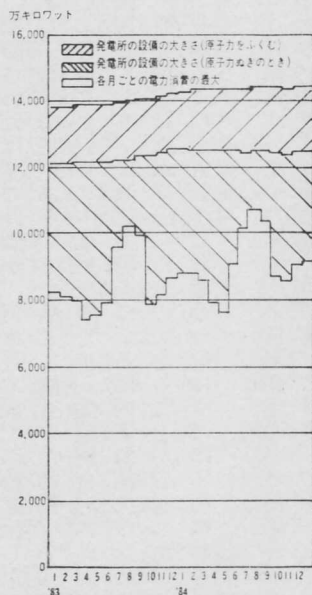


第1図 電力需要と供給力の関係図

電気が通常蓄えることはできないので、需要に応じた供給が行なわれている。

電力の需要は(第1図)のように、一日の間で時間帯によって大きく変動する。また、年間を通じても季節によって大きく変動する(第2図)。一年でもっとも電力消費が大きいのは、夏の高校野球の決勝戦の頃の気温の高い日の午後である。一方、もっとも小さいのは、正月の二、三日の未明であり、その最大は最小の三・五倍もある(一九八五年の実績では、最小は一月二日の午前六時の三一六万キロワットであり最大は八月二十九日の午後三時の一億九五八万キロワットであった)。そのうえ、最大電力はクーラーの普及等でます

### 電力の需要・供給の構造と揚水発電



第2図 発電所の利用のされかた

まず先鋭化する傾向にある。一方、供給は石油・石炭・LN G等の火力と原子力、水力の発電所があるが、機能的には以下の三種類に分類できる。

一、年間昼夜を問わず稼動し、需要の基礎的部分を担うベ  
ース供給力Ⅱ原子力発電や石炭火力発電、水路式水力発  
電がある。

二、電力需要のピーク時に稼動するピーク供給力Ⅲ発電量  
を弾力的に調整できる（負荷追従性のある）石油火力発  
電や貯水池や調整池のある水力発電と揚水発電である。

三、一、二の中間的位置付けをもつミドル供給力

そしてこれらの発電所は、需要に応じて組合せて運用され  
ている。

揚水発電は、深夜の余剰電力を使用して下池から、上池に  
水を汲み上げておき、ピーク需要時に水を落して発電するも  
のである。（第1図）で需要の少ない深夜に下池の水を汲み  
あげるための需要Aを作り需要のピークにBの発電をする。  
原発が増加した現在、深夜の需要よりベース供給力が大きく  
なっているので、揚水発電の揚水用の電力需要がなければ原  
発の運転はできないのである。

いま、電力業界では電源のベストミックス論や電力負荷の  
平準化（ピークカット・ポトムアップ）が主張されている。  
原発の比重が高まった結果として発電所の機能的運用が硬直  
化して、これ以上の原発依存は困るといのがベストミックス

ス論であり、需要変化を少なくして、施設の利用率を高めよ  
うとするのが負荷の平準化である。

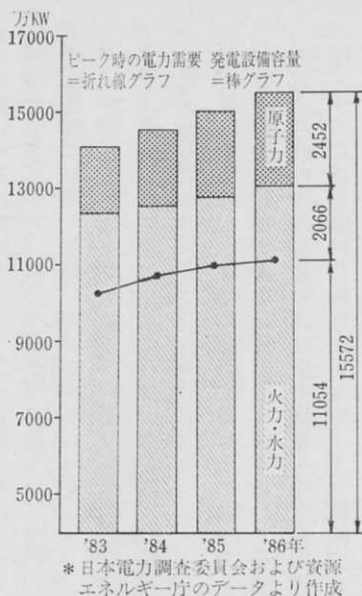
こうした役割を担うのが、深夜電力を使用する電気温水器  
等であるが、主役はなんといっても揚水発電である。

原子力発電は、昭和四十一年に茨城県東海村に日本原子力  
発電（株）の東海一号（一六万六〇〇〇キロワット）が運転開始  
して以来、昭和六十一年で三二基二四五二万キロワットが建  
設されている。

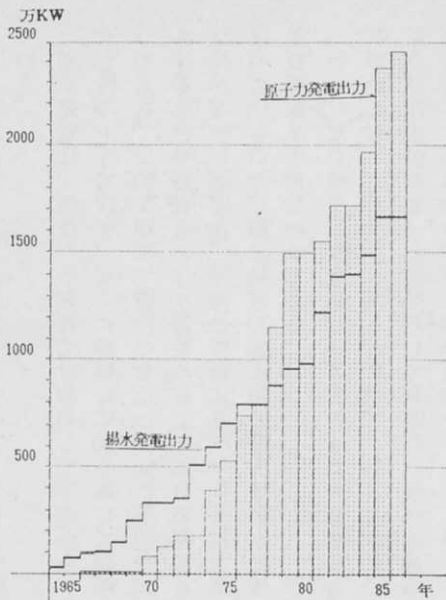
一方、揚水発電は昭和九年に東北電力が福島県の阿賀野川  
水系の沼沢に二三四〇キロワットのを建設したのが最初  
である。そして四〇年には八〇万キロワットになり、以降原  
子力発電の増加に伴って、揚水発電は急増し、昭和六十一年  
で一六七〇万キロワットが運転されている。この歴史から  
も、原発と揚水発電が表裏一体であることが明白となる。

原発がその立地点の地域社会と人間関係をズタズタにし、  
地域住民を放射能汚染事故の恐怖の中に落とし入れながら強  
引に進められる一方で、山間地の溪流には次々とダムが建設  
され、山村を水没させて揚水発電がなされている。しかも、  
その際には、都会で水不足となると宣伝し、建設費は水道事  
業等の利水事業者の負担とされるのが常である。

こうして建設された、この揚水発電の年間設備利用率はた  
かだか二パーセントにしかならない。それでも、原発運  
転のために、揚水発電所が建設されてきたのである。



第3図 需要ピーク時の電力需給バランス (全電気事業)



第4図 原子力発電と揚水発電の実績

### 原発を止めても電気は余っている

原発を建設しなければ停電となると宣伝して原発は建設されてきた。最近では「四軒に一軒は原子力の灯」と宣伝されている。確かに一九八五年に全国で発電された電気のうち二六パーセントは原発でつくられている。

しかし、原発が七〇パーセントを越える高い稼働率で運転される除で、火力・水力発電の多くが低出力運転や運転停止を余儀なくされている事実がある。それは、原発は時々刻々変化する電力需要に合わせて発電出力を調整することが不可能なことで、発電コストに占める建設費が大きいため、運転を継続しなければ発電単価が割高になるためである。

全発電電力量の四分の一を原発の発電量が占めるといえるのは、それだけ他の発電所を遊ばせていることを意味しているのである。原発を止めても、遊んでいる火力・水力の発電所を動かささえすれば、原発の倍以上の電気を楽々につくれるのである。最大需要を示す夏場のピーク時でも原発がなくても余裕は十分にある。

これまでで最も電力需要の大きかった八六年夏の実績によれば、八月最大三日平均のピーク需要は、全電気事業者の合計で一億一〇五万キロワットであった(第3図)。この時の発電設備の認可出力は一億五五七二万キロワットで、その

うち原発が二四五二万キロワットだったから、すべての原発を止めても差引き二〇六六万キロワットが余っていた計算になる。

第2図からもわかるように、電力需要が際立って大きくなるのは七月から九月までの三カ月だけである。かつては、この時期には発電所の点検補修を避けていた。それが最近では、わざわざこの時期に休ませて過剰設備の調節をしている。ともかく、すべての原発を止めても不慮の事態に備えた予備力は十分に確保できるし、何ら支障はないのである。しかも、ピーク時の需要というのは、過剰な発電設備を抱えた電力会社が必死になって電気を余分に使させた結果だから、消費者がちょっとムダを抑えれば、それよりも夏休みを少し多くとって工場やオフィスの需要を下げれば、さらに余裕はたっぷりとなる。

### 過剰設備建設を助長する地域独占と総括原価方式

ところで、発電施設は、一瞬の最大需要に合わせて準備せねば停電となってしまう。そして、発電所建設には長期間を必要とするため、五年後、一〇年後の需要を想定して施設計画が策定されることとなる。

電気事業法では、電力会社は地域を独占して営業する権利と地域に対する供給義務の責任を持っている。そして、総括

原価方式による電気料金算定法がとられているため施設を建設すればするほど電力会社の利益となるのである。

一般の競争経済においては、まず市場において価格が決まり、それに基づいて各企業が販売量を決め、その結果として最大利益が決定されるのに対して、総括原価方式による電気料金算定法とは、需要予測というかたちでまず最初に電力の販売量を決め、それと同時に適正利潤というかたちで獲得したい利潤の大きさを決定する。そうしておいてから、その販売量を実現するために必要とする費用を適正原価というかたちではじきだし、これに適正利潤を加えて総括原価とし、この原価を販売予定電力量で割算して、その商として電力単価が定められるものである。

絶対に電力会社は損をしない仕組みとなっているのである。そればかりか、電力会社は利潤を大きくするため過剰投資を続けることになる。一瞬のピーク需要を過大に想定し、次々に発電施設を建設するが、年間の販売電力量はピーク電力の増加を下まわっているため、発電所の稼働率は低下する一方で、不経済となっている。それでも、電力会社は損をせず、料金となって消費者にはねかえってくるのである。消費者はたまったものではない。

国鉄は膨大な赤字をかかえ分割民営化された。国鉄が膨大な赤字となった原因には

一、輸送需要が減少し、独占が崩壊した。

昭和四十年までは、旅客輸送も貨物輸送もそのほとんどを国鉄が独占していた。しかし、道路網の整備やモータリゼーションの発展によって、貨物輸送はトラックに、近距離人員輸送は自家用車に、遠距離旅客輸送は飛行機にとって替われ輸送需要が激減し独占体制が崩壊したのである。

二、過剰投資のツケで経営が行き詰った。

政治家の思惑で採算を無視した新線や新幹線の建設が大々的に進められてきた。こうした過剰投資のツケがすべて国鉄にまわされ破産したのである。

一部には、国鉄労働者の責任に転嫁するような主張もあるが、本質は以上の理由による。

最近では電力会社が第二の国鉄になるとの声がしきりである。それは、電力需要構造の変化と供給電源の多様化による地域独占の崩壊と原子力発電所建設等の過剰投資によるためである。すなわち、二度の石油危機を経過する中で電力を大量に消費していた重厚長大型の産業が衰退し、軽薄短小型の産業構造に移行していることや、円高や貿易摩擦による不景気と大量の赤字国債の償還が始まってくることから今後は電力需要の増加が見込めないこと。その中で燃料電池や太陽電池等の分散型の新発電方式が普及し始めたり、石油価格の低下で企業の自家発電が増加して、電力会社の地域独占の崩壊が始まっている。

また、国家財政が行き詰まって、国家による公共投資がで

きなくなるなかで円高差益にうるおう電力会社に需要も見込めないのに景気浮揚のために過剰な設備投資を求めると言がなされている。こうした動向を見ると、国鉄にとってのマイカー、トラック、旅客・貨物の減少は、電力会社にとっては新電源と需要構造の変化であり、新幹線や赤字新線は、過剰な設備投資である。これが、電力会社が第二の国鉄といわれる所以である。

### JAPICによる信濃川水盗り計画

中曽根政権の行政改革と民間活力導入の掛け声のもとに二〇世紀最後のビックプロジェクトと呼ばれる東京湾岸道路の着工がされようとしている。このプロジェクトの立案推進の主体は日本プロジェクト産業協議会（略称JAPIC）である。

JAPICは一九七九年に設立された新しい組織であるが、そのスタッフや参加会員すべてが日本のビックビジネスやその業界団体ばかりである。建設・鉄鋼・商社・セメント・電気事業団体連合会・生、損保協会・全国銀行協会・日本造船工業会・自動車工業会・鉄鋼連盟等によって組織されたJAPICは、日本列島改造が破産したなかで、業界自ら集団で巨大開発プランを作成、事業を推進しようとするものである。こうした動きは、低成長に悩んでいる重工業界が巻き

かえしをはかって進めようとするものとみることもできる。

高度成長時代の開発ラッシュは日本の民間資本の力と基盤を築く公共投資主導型であったのに対し、今日、成熟をとげた巨大資本の意志は、あり余った組織力と技術・資金力をもとに、自らの資本で開発に取り組もうというわけである。しかも、公共事業がもともと持っていた国民に対する土地収用法などの強制力を民間資本にもたせたり、行政をそれに協力させたりすることを前提にしている。これが「開発における民間活力導入」の内容である。

このJAPICを二一世紀の巨大プロジェクトとして企画しているのが、関越総合水資源開発計画である。JAPICは「信濃川と利根川が分水嶺を越えて握手する」と美辞麗句を並べているが、より端的に言えば信濃川の水を利根川に送る計画である。

計画によると、新潟県小千谷市の海拔四五メートルの信濃川から、越後三山の山中八八〇メートルに水をあげ、利根川水系の矢沢ダムなどの諸ダムを経て、群馬県渋川で利根川に落とすというのである。総延長は一〇キロメートル（うち水路トンネル八四キロ）に及び、新設のダム三つの総貯水量は一五億立方メートルの巨大なものである。高度差八四〇メートルに抗して揚水するポンプ三カ所の年間総電力消費量は二八億キロワット時にもなる。

計画を地点別にみると

① 小千谷取水堰

② 野辺川ダム（有効貯水量一八〇〇万トン、標高一五〇メートル）

③ 水路トンネル（延長二〇・七キロメートル）

④ 黒又川ダム（有効貯水量一一億トン、標高五〇〇メートル）

⑤ 水路トンネル（延長一〇キロメートル）

⑥ 北ノ又川ダム（有効貯水量三〇〇万トン、標高八八〇メートル）

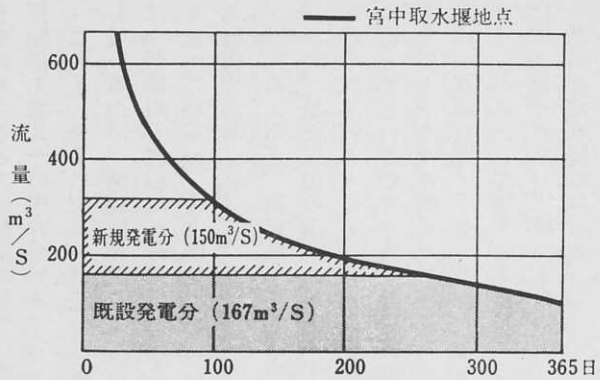
⑦ 関越導水路（延長一八・二キロメートル）

⑧ 発電所（新潟県側に三カ所新設）

①の取水堰は洪水時、最大毎秒六〇〇トン、融雪期（四〇日程度連続）毎秒三〇〇トンを野辺川ダムへポンプアップする。このために必要とする電力は七二万キロワットである。

④の新しい黒又川ダムの規模は、堤高二五〇メートルのロックフィルダムで野辺川ダムから最大毎秒三〇〇トンをここにポンプアップする。このために必要とする電力は一一五万キロワットである。このダムの位置は既設の黒又川第一ダムの直下とされており、黒又川第一ダムと黒又川第二ダムを水没させて常時一三億トンの貯水をしようというものであり、関越総合水資源開発の要である。これに比較して、他の二つのダム（野辺川ダム、北ノ又川ダム）は中継的なものである。

⑥の北ノ又川ダムはJAPICによると、東京都周辺に水



第5図 信濃川流況曲線 (国鉄信濃川発電所調べ)

で利根川の下をくぐって、渋川で利根川に合流する。

⑧の発電所、これはそれぞれのダムの間で落差を利用して発電をしようというものである。取水時はポンプ場とするが水を逆に流せば発電できるというのである。まさに揚水発電として利用しようというものである。

③、⑤、⑦の導水路は内径四メートルから、最大一〇メートルにも及び、トラックはもちろん、新幹線も通れる大きさ

不足が発生した際に黒又川ダムからポンプアップされて送られてくる。このポンプアップに必要とする電力は一三〇万千瓦ワットである。

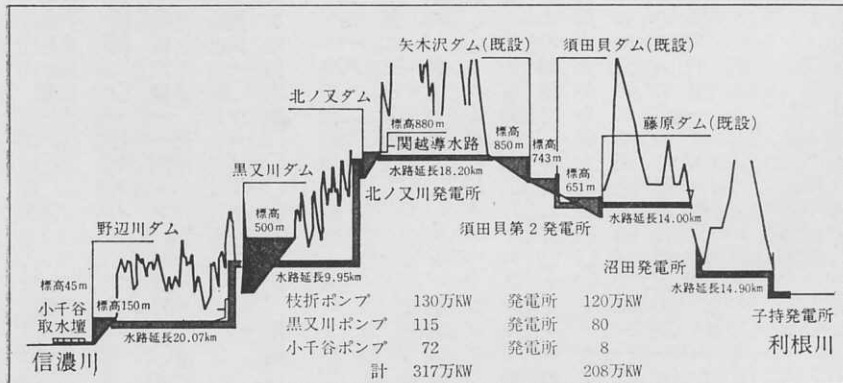
⑦北ノ又川ダムの水は、矢木沢ダム(有効貯水量一億八〇〇万トン)の貯水レベルが八五〇メートルなので関越導水路を経て自然流下で流れ、その後、須田貝、藤原ダムを通り、沼田

J A P I C  
の関越総合  
利水計画工  
事は始まっ  
た

日本最大の河川である信濃川の  
水は小千谷市

J A P I C の  
関越総合利水計  
画の一翼を担う  
信濃川の取水堰  
Ⅱ妙見堰の工事  
が小千谷市で始  
まっている。こ  
れは、国鉄の小  
千谷第二発電所  
計画の一環とし  
て実施されてい  
る。

である。



第6図 断面図

の上流二六キロの中魚沼郡中里村の宮中で毎秒一六七トンが取水され、川西町にある千手発電所（二二万キロワット）と小千谷発電所（一一・三万キロワット）で国鉄が発電に利用している。これらの発電所は一九三九年（昭和十四年）に完成し現在でも首都圏の国鉄の消費する電力の大半をまかっている。その結果、宮中の下流の十日町市や川西町、小千谷市では国内有数の豪雪地域で、大河のほとりに位置しながら水不足となっている。

そこに突如、国鉄の小千谷第二発電所計画がもちあがり、あれよあれよとみる間に工事が開始された。一般のダム計画は計画から工事開始まで一〇〜三〇年も必要とする。ちなみに、南魚沼郡湯沢町に計画されている清津川ダムは三〇年経過しても実現の見込みはたっていない。

国鉄の小千谷第二発電所計画は、国鉄の電力需要が将来増大するが、国鉄が所有する川崎火力は老朽化しているし、都会では火力発電は大気汚染を招くので、二〇万キロワットの第二発電所が必要であるとのことである。そのために、宮中堰の上流一〇〇メートルから小千谷市までの二六キロに直径八メートルのトンネルを掘って毎秒一五〇トンを新規に取水し発電するというものである。

この計画が実施されると、年間二六五日にわたって最低維持流量しか水が信濃川を流れないことになってしまふ（第5図）。また、トンネルが掘削されると、地下水脈が分断され、

井戸水や沢の水が枯れて飲料水や農業用水の枯渇、さらには地表の植生まで変化することが危惧される。地元関係者は昭和初期の一期工事での水枯れの再現を心配している。

ところで、発電所は朝夕のラッシュ時に合わせて発電するため、小千谷発電所の下流では朝夕だけ水が流れ、昼間や夜間に水が流れないということになってしまふので、堰を造って下流の流量変化を調節しようとするのが妙見堰である。そしてこの妙見堰の工事は開始されたのである。他に妙見堰建設の理由は、バイパス道路として利用するとか、下流長岡市の取水の便宜を計るとかいつている。

しかし、国鉄にとって第二発電所は緊急のものではない。なぜならば、第二発電所が完成すると、千手発電所と小千谷発電所は予備にまわされ、国鉄の送電線も廃止されて東京電力の送電線が利用される計画となっているからだ。

解体寸前の国鉄の弱みにつけ込んで、過剰な電力をつくらせ東京電力に統合させ、付帯工事として、建設省・国鉄共同で妙見堰を建設しているのである。そして、この妙見堰はJAPICの小千谷取水堰の役割をになうのである。

### JAPIC計画は柏崎原子力発電所の電力で信濃川の水を関東に送るものだ

JAPICの『関越総合水資源開発計画』は一九八二年に作成されているが、その三年まえに社団法人の日本建設業団

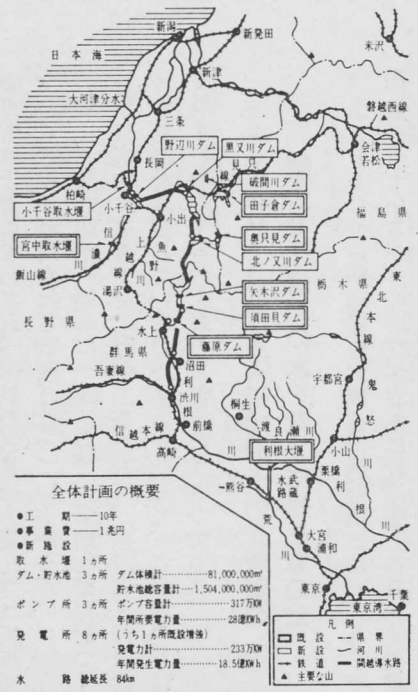
体連合会は『関越総合利水計画—八〇年代水資源有効利用への一提言—』を七九年五月に発表している。今から八年もまえから、信濃川の水を関東に送る計画が進められていたのである。

日本建設業団体連合会の『関越総合利水計画—八〇年代水資源有効利用への一提言—』もJAPICの『関越総合水資源開発計画』もほぼ同一のものである。

日本建設業団体連合会は『関越総合利水計画』には、ポンプに要する電力は柏崎・巻に計画されている原子力発電所の電力を使用すると次のように明記されている。

「新潟県日本海側は原子力発電所および火力発電所の一大電源地帯で、ポンプ所への送電距離は極めて短く、かつ、ポンプ運転の時期は春が主力で、夏の高負荷時期からはずれており極めて有利な組合わせとなる」。融雪時期や洪水時期は電気が余っているので柏崎の原子力発電所の電力を使用すればよいということである。JAPICの『関越総合水資源開発計画』でも「新潟県に貢献するこの計画」のなかの三番目に「日本海の電源地帯の余剰電力を有効に活用します」と記されている。

さらに、JAPICは、一九八二（昭和五十七）年六月に内閣総理大臣であった鈴木善幸宛に『関越総合水資源開発計画』の実現に関する要望を提出している。このなかにも、「ポンプアップには、原子力発電の夜間余剰電力を使用す



第7図 関越総合水資源開発関係図

る」「エネルギー対策に役立つ」と記されている。こうした事実から、柏崎原発の電気はJAPICの信濃川の水を関東に送る計画に使用されることが明らかである。

また、原子力発電は負荷調整ができないため、原子力発電の比重が増した現在、需要の低迷時期に需要を創る必要があり、揚水発電が必要不可欠だという事情がある。そして、JAPIC計画は揚水発電とすると明記している。野辺川ダム（下池）と黒又ダム（上池）の間での揚水発電をする。また、黒又ダム（下池）と北ノ又ダム（上池）の間でも揚水発電するとされている。ここにも、JAPICの『関越総合水資源開発計画』と柏崎原子力発電所計画の一体性を見るこ

## 危惧される新潟県への影響

JAPICの『関越総合水資源開発計画』には新潟県に貢献するとして、以下の事項が記述されている。

① 信濃川下流の治水に役立つ。  
② 渇水時、農業かんがい期等の利水に役立つ。日本海時代の中心として発展する信濃川下流地域の都市用水に利用できる。

③ 日本海の電源地帯の余剰電力を有効に活用する。

④ 事業費一兆円の大部分の施設が新潟県内に造られるので建設上で膨大な物資、労働力の需要が生まれる。

⑤ 水源地域交付金、電源交付金、固定資産税、水利使用料等が入る。

⑥ 水源地域整備の諸制度により、社会資本の諸施設が造られ二一世紀への資産として残る。

⑦ 日本最大の黒又川貯水池は、銀山湖、田子倉湖、奥利根湖とともに観光資源としても活用できる。

このように、いいことづくめの事項が記述されているが、はたしてどうだろうか。

一、泥水を清流に送る計画である。

信濃川の流域は新第三紀層や第四紀層を中心とした比較的新しい地質であるため、融雪時期は泥水となって流れてい

る。黒又川、北ノ又川は小出―新発田を結ぶ構造線の東側に位置し流域は古世代の岩石であり川は清流である。信濃川の泥水を清流である黒又川、北ノ又川に送ることになる。

これでは、生態系が破壊されてしまうだろう。

二、巨大ダムは安全か

計画では野辺川ダム、黒又川ダム、北ノ又ダムを築造することになっている。なかでも、黒又川ダムは堤高二五〇メートル、総貯水量一三億立方メートルと日本最大の規模である。もし、このダムが破損したとき、新潟平野全体に大被害をもたらすであろう。巨大ダムが水害を拡大している例は全国各地に数多くある。

三、海岸侵食が進み河川は荒廃する。

信濃川の融雪時期や洪水時期の泥水は大河津分水の河口にある寺泊の海岸に陸地を生んできた。逆にかつての河口の新潟市の海岸は侵食が進んでいる。ダムの建設によって、河川に土砂が流れなくなって、河川が荒廃したり、河口付近で侵食が進んでいる例は全国各地にみられる。河川が、水と土砂を運ぶものだということを忘れ、次々とダムを建設した結果発生する災害を忘れてはならない。

四、新潟平野の水不足は増大する。

JAPIC計画では「渇水時、農業かんがい期等の利水に役立つ。日本海時代の中心として発展する信濃川下流地域の都市用水に利用できる」と新潟県の利水に効果があるとされ

ている。

しかし、多くの利水計画は工事費を負担させるために、需要想定を大きくしているのが常である。そのため、使用もしない水のために水道料金が値上げされている。また仮に水不足が発生したとしても、人口の多い関東地方に送る計画の水を新潟県に流すかどうか疑問である。ともかく、これまで河川の管理は水系ごとに独立して実施されてきたが、それを根本から変更しようとするものであり、新潟県への影響は計り知れなく大きい。

### 動き出したJAPIC『関越総合水資源開発計画』

尾瀬は高原の湿原として有名であり、歌にうたわれ、万人に親しまれている。JAPICの『関越総合水資源開発計画』の計画地点は尾瀬沼の周辺である。

尾瀬沼の水は只見川から阿賀野川を経て日本海に流れている。尾瀬は豪雪と多雨で豊富な水があり、首都圏に比較的近い。そのため古くからこの水が狙われてきた。そして関東各都県と新潟・福島両県の間で水をめぐる争いが展開されてきた。

そして現在、尾瀬の周辺には数多くの揚水式発電所が建設されている。ここに、JAPICの『関越総合水資源開発計画』が参入することは、やがては尾瀬沼の水をも取水することになり、尾瀬の自然が破壊されてしまうだろう。

東大PRC（患者の権利検討会）企画委員会編

# 脳死

脳死とは何か？何が問題か？

増補改訂版

定価1800円

〈脳死を考えるシンポジウム発言者〉

阿部知子（東大小児科）

河野多恵子（作家）

古賀照男（スモン被害者）

清水昭美（看護教育者／元看護婦）

高橋公太（東京女子医大泌尿器科）

橋直矢（東大麻酔科）

長倉功（ジャーナリスト）

西岡芳樹（弁護士）

弘中惇一郎（弁護士）

三井香児（東大救急部）

水田哲明（関東労災病院）

横沢軍四郎（クロロキン被害者）

ほかに、論文「脳死は社会に何をもたらすか」など多数

司会・本田勝紀（東大第一内科）

米本昌平（三菱化成生命科学研）

（株）技術と人間

〒162 新宿区神楽坂3-6-12

☎03-260-9321

『関越総合水資源開発計画』の最初の取水堰は国鉄の第二発電所計画の関連工事として着工されている。また、北魚沼郡の七市町村一〇〇〇ヘクタールを区域として、総事業費一〇〇〇億円で広域的余暇施設を建設するという「奥只見レクレーション都市」計画が画策され、八五年度の建設省予算に一〇〇〇万円の調査費が計上されている。これは、JAPIC計画を国がバックアップするものとして注目しなければならぬものと考ええる。

さらに、昨年四月のチェルノブイリ原発事故以降、需要の増加がないために柏崎原発の六、七号炉の計画凍結、無期限延期を表明していた東京電力が秋以降急拠、凍結を解除して増設計画を公表したのである。これも、『関越総合水資源開発計画』が動き出した証拠のひとつである。

JAPICは、各所に『関越総合水資源開発計画』推進のキャンペーンを張っている。例えば、土質工学会誌の八七年一月号にも「一日も早く、国家的プロジェクトとして推進を」と東京湾岸道路と並んで関越総合水資源開発計画が掲載されている。

### 沈黙する新潟県当局

新潟県当局は信濃川の水を関東に送ることに県議会の反対決議もあって反対している。これまでも『尾瀬分水』等で

たびたび、信濃川や只見川の水を関東に送る計画が浮上していたが、そのつど、新潟県は福島県とともに反対運動をして計画を阻止してきた。

しかし、先般の県商工労働部長との交渉では、「JAPICの関越総合水資源開発計画」には反対というものの、原子力発電所と揚水発電所の関係や、JAPICの関越総合水資源開発計画に柏崎原子力発電所の電力を使用すると明記されていることは知らぬ、存せぬと、頑なにこれを認めようとはしないのである。

以上、柏崎原子力発電所とJAPICの『関越総合水資源開発計画』の関連を示した。『関越総合水資源開発計画』は、新潟県民にのみ災いをもたらし、関東地方に生活する人々には幸福をもたらすかといえなければいけない。莫大な建設工事費用は、水道事業等の利水事業の負担となって、関係地域の水道料金として徴収されるものである。

JAPICの野望を見抜き、この計画を阻止することが、柏崎原子力発電所計画を葬ることにつながると考える。ひそかに進むJAPICの『関越総合水資源開発計画』と柏崎原子力発電所との関係を注目してほしい。

(たけもと かずゆき、柏崎原発反対同盟)